



シリーズ・2018年末手当のたたかい⑧

年末手当要求に込めたJR労働者の想い

11月14日に回答された2018年度年末手当は「4年連続の基準内賃金の3.18ヶ月」「55歳以上の社員並びにグリーンスタッフへの加算は行わない」というものでした。私たちの要求に込めた思いについて第3回交渉内容を通じて振り返ってみましょう。



「変革2027」そのスタートに見合う回答となったのか？

組合側主張要旨

- 4回連続の3.18ヶ月だが2015年度営業収益は昨年2017年度営業収益と比べ360億円伸ばしている。今期2018年度第2四半期決算段階では過去最高の営業収益となっている。
- 3.6ヶ月支給した場合、昨年度と比べ約100億円の持ち出しとなるがJR労働者のモチベーションに繋げるためには必要な額である。この支出を通してどれだけ次期に対する成果に繋がるか考えた場合、必ずしも高いという認識は無い。
- 単体決算では増収減益だったが、連結決算では増収増益であった。回答書で「当社グループを取り巻く環境」「グループの持続的成長」とあるが社員に対するメッセージはグループの一員としてのメッセージではないか。単体減益の要素として部外委託関係が言われているが、決してマイナス要素の減益ではない。
- 55歳以上の社員の加算は「基本給減額をしない」という観点ではなく「昇給しない」観点からの要求である。バトンを渡す側のモチベーションと賃金とのバランスがとれていないから一時金として要求している。グリーンスタッフも後輩が入らない状況でも業務を全うしている。社員と賃金形態が違うから一時金に対する熱い想いが寄せられている。

悔しい思いを賃上げの取り組みへ！東日本ユニオンに結集しよう！

会社回答は私たちの要求には届かず悔しさの残る内容でした。一方で職場から創り出した取り組みにより新潟地本を含めた各地本で組織拡大を実現しました。これは現場の声を会社に届けるためにはやっぱり労働組合が必要という声が形となったと言えます。

労働者の生活を守るのは労働組合です。私たち「東日本ユニオン」は結成以来労働者の利益を第一に取り組みを進めてきました。

年末手当の取り組みでは組合員以外の皆さんからも様々想いを聞かせて頂きました。ご協力に感謝申し上げますと共に、今後全てのJR労働者の要求を実現するため「東日本ユニオン」への結集をお待ちしています。

